



# 2023年12月期 通期決算説明資料

株式会社 エージェント・インシュアランス・グループ  
(証券コード：5836)

2024年2月

## 業績関連情報の誤掲載に関するお知らせとお詫び

2023年12月期 (2023年1月1日～2023年12月31日) の業績及び2024年12月期 (2024年1月1日～2024年12月31日) の業績予想に関する未確定の情報を含む動画を誤ってウェブサイトへ掲載した件について、以下の通りご報告申し上げます。

ウェブサイトに掲載した情報	(1)2023年12月期の業績に関する未確定の情報 (2)2024年12月期の業績予想に関する未確定の情報
ウェブサイトに掲載した時間帯	2024年1月23日12時00分頃～2024年1月30日6時45分頃
原因	動画をアップロードする際の公開範囲設定の誤操作
今後の対策	業務フローの見直し及びチェック体制の強化 重要情報を取り扱う社内関係者の適時開示制度の理解向上

株主・投資家をはじめ、ステークホルダーの皆様には多大なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社としましては、会社情報の適時開示の重要性に鑑み、再発防止に向けた対策に真摯に取り組んでまいります。

# Index

目次

- 01 会社概要
- 02 2023年12月期 決算概要
- 03 トピックス・2024年12月期 業績見通し
- 04 今後の成長戦略
- 05 中長期成長イメージ
- 06 Appendix



保険の「あんしん」は人で完成する。

✔ 企業理念

お客様の利益創出に最善を尽くす  
— Doing Our Best On Your Behalf —

国内事業

### 保険代理店

全国に21拠点を構え、個人及び法人に向けて損害保険・生命保険を販売する保険代理店。

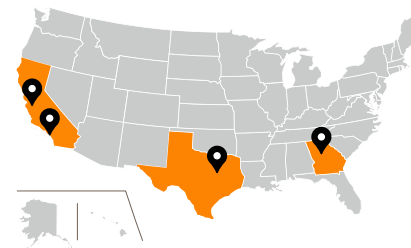


※2024年2月14日現在

海外事業

### 海外保険ブローカー

世界最大の米国保険マーケットにおいて4つの拠点を構え、保険ブローカー業を展開。

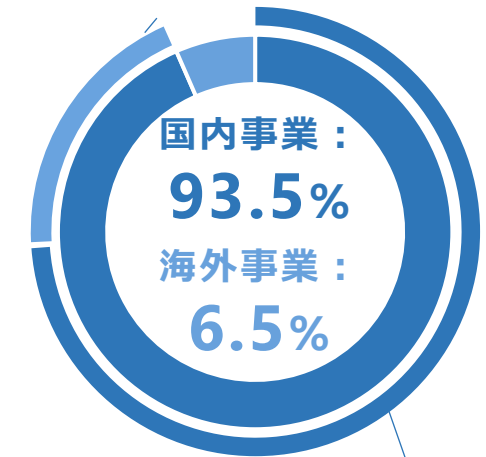


※2024年2月14日現在

### 営業収益比率

#### 国内生命保険

26.5%



国内事業：  
93.5%  
海外事業：  
6.5%

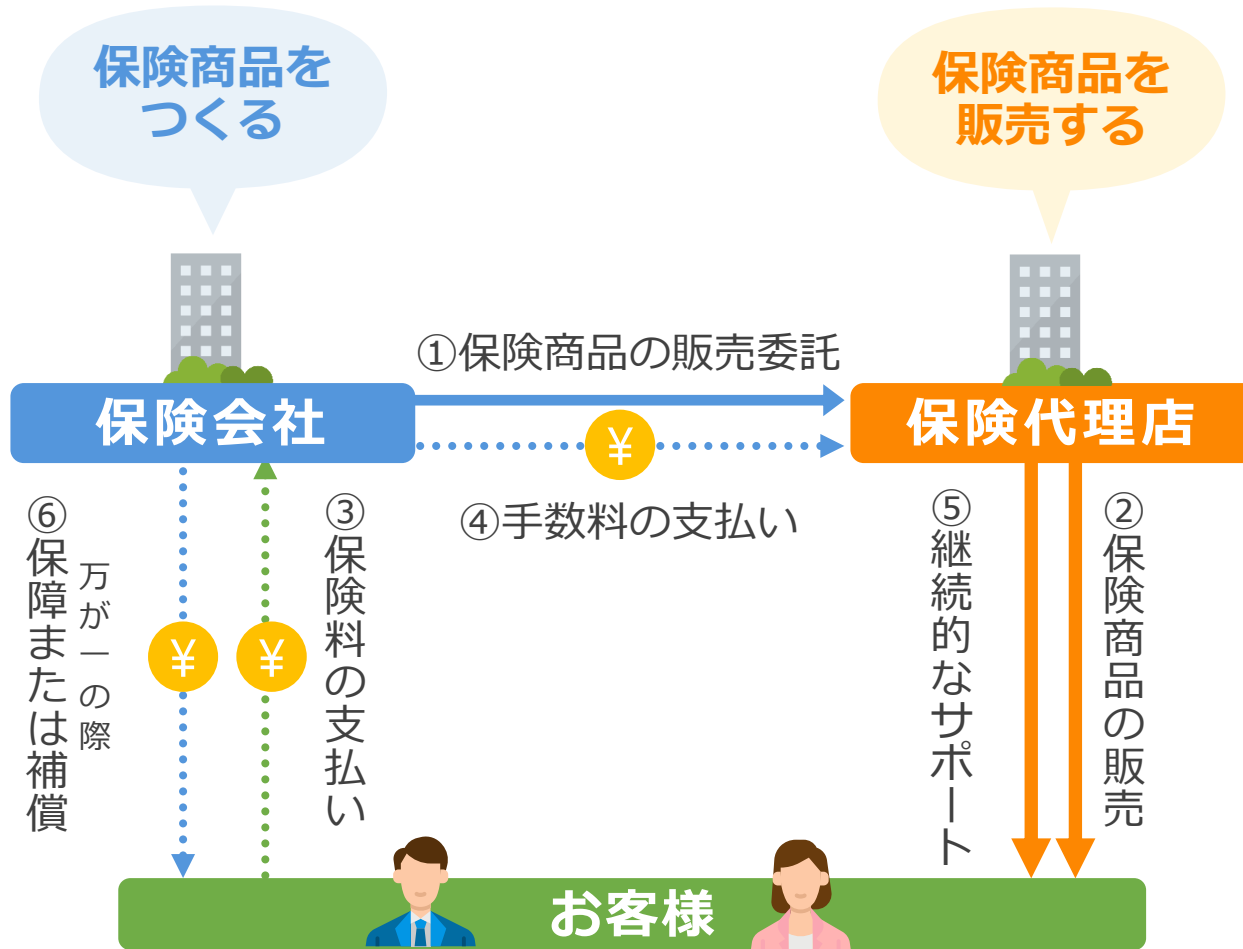
#### 国内損害保険

73.5%

※2023年12月期

# 保険代理店とは

保険代理店とは、保険会社との委託契約に基づき、保険会社に代わって、お客様に保険の販売と契約のサポートを行う事業者のことです。



## 保険商品の種類

### 生命保険

人の命や身体のリスクに備える保険

- 死亡保険
- 年金保険 等

### 損害保険

モノに関わるリスクに備える保険

- 自動車保険
- 火災保険 等

「医療・介護」を保障する保険

- 医療保険
- がん保険
- 介護保険 等

保険代理店には「**専業代理店**」と「**兼業代理店**」があり、さらに「**専属代理店**」と「**乗合代理店**」に区分されます。



## 損害保険業界における 専業代理店と兼業代理店の割合



損害保険においては兼業代理店の方が多い

新しいリスク・複雑化するリスクに備えるため  
**よりプロフェッショナルな代理店が求められる時代に**

出所：損害保険協会 専業・副業別、法人・個人別、専業・乗合別 代理店数、扱保険料及び募集従事者数の推移（2022年度末）を基に当社算出

様々な背景が理由となり、保険代理店の集約・統廃合が進んでいます。

	1996年	2005年	2016年～現在
社会情勢 業法改正	金融ビッグバン 保険業法改正	不払い問題 不適切募集	顧客本位の業務運営 保険業法改正
保険会社	商品自由化・複雑化 生命保険・損害保険の 相互参入	商品・保険金支払 体制の見直し	代理店販売網の強化・ 再編（集約・統廃合）
保険代理店	代理店の販売力向上の 必要性が高まる	募集品質の向上の 必要性が高まる	お客様の意向確認、 比較推奨販売等の更なる 体制整備強化が必要

||  
**リソース不足により  
 中小保険代理店単独での対応は困難**



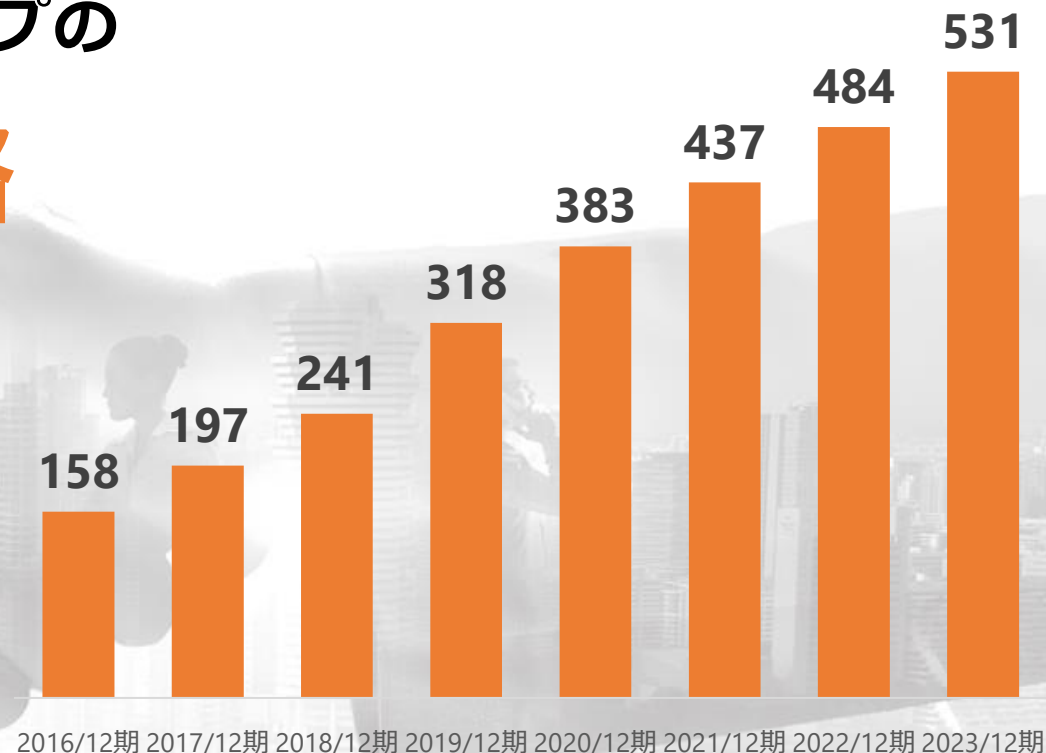
当社は統廃合が進む保険代理店業界において、積極的なM&A及び事業承継を行っています。保険代理店で働く方々の事業継続をサポートし、その先にいるお客様が「あんしん」できる環境を創出しています。

## エージェント・インシュアランス・グループの

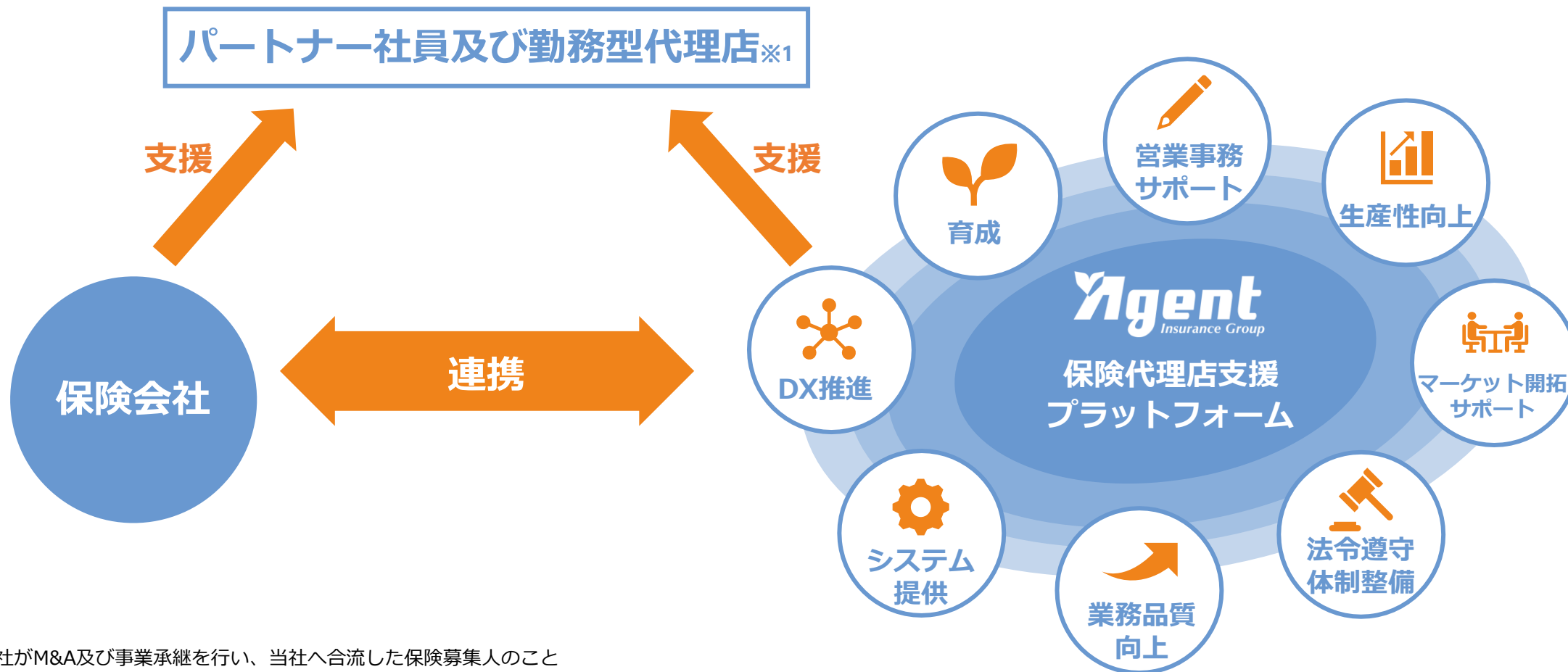
# M&A及び事業承継戦略

保険代理店の成長や発展を促進

合流代理店件数 **531**件※1



保険業法や各保険会社の規則に則った営業活動の継続をサポートし、合流したパートナー社員及び勤務型代理店が「あんしん」して働ける環境を創出しております。



※1：当社がM&A及び事業承継を行い、当社へ合流した保険募集人のこと

当社は各保険会社から高い評価を受けております。その結果、保険代理店の事業承継案件や、事業会社・金融機関との提携案件を保険会社等より多数紹介いただき、保険代理店支援プラットフォームの基盤が構築できております。

### 東京海上日動火災保険(株)

TOP QUALITY代理店  
ロイヤルエクセレント認定

専業代理店年間優績表彰制度  
26年連続入賞・通算26回

保険代理店支援プラットフォームとしての地位を確立  
保険会社から当社が受け取る代理店手数料の増加に直結

東京海上日動火災保険株式会社の認定制度は2018年度より刷新されており、当社は、最高峰のランクである「ロイヤルエクセレント」の認定を初年度より継続して受けています。「ロイヤルエクセレント」は、44,761店中わずか36店（0.08%、専業代理店9,946店中の場合は0.36%）の代理店のみが受けることのできる認定です。（2023年7月時点）

# Index

目次

- 01 会社概要
- 02 2023年12月期 決算概要
- 03 トピックス・2024年12月期 業績見通し
- 04 今後の成長戦略
- 05 中長期成長イメージ
- 06 Appendix



## 2023年12月期 損益計算書サマリー（業績予想の下方修正）

当初の業績予想を下回る着地となり、業績予想を下方修正。国内における損害保険から生命保険へのクロスセルが低調となったこと、M&A及び事業承継の候補代理店の大型化や多様化が加速する中、体制強化の先行投資を行ったことが主な要因。

(百万円)	2022/12期	2023/12期			
	実績	修正前計画	実績	対計画増減率 (%)	対前年増減率 (%)
営業収益	3,267	3,767	<b>3,547</b>	△5.8	+8.6
国内事業	3,095	3,574	<b>3,315</b>	△7.2	+7.1
海外事業	172	193	<b>232</b>	+20.2	+34.2
営業費用	3,070	3,490	<b>3,392</b>	△2.8	+10.5
人件費	1,383	1,556	<b>1,503</b>	△3.4	+8.7
管理費	1,686	1,934	<b>1,889</b>	△2.3	+12.0
営業利益	197	276	<b>154</b>	△44.0	△21.5
国内事業	176	257	<b>112</b>	△56.3	△36.2
海外事業	20	19	<b>42</b>	+117.6	+102.7
経常利益	187	276	<b>154</b>	△44.1	△17.8
当期純利益	112	186	<b>102</b>	△45.2	△9.1



## 営業収益

3,547百万円

+8.6%  
(前年増減率)

## 営業利益

154百万円

△21.5%  
(前年増減率)

## 取扱保険料

381億円

+24.2%  
(前年増減率)

## お客様の数

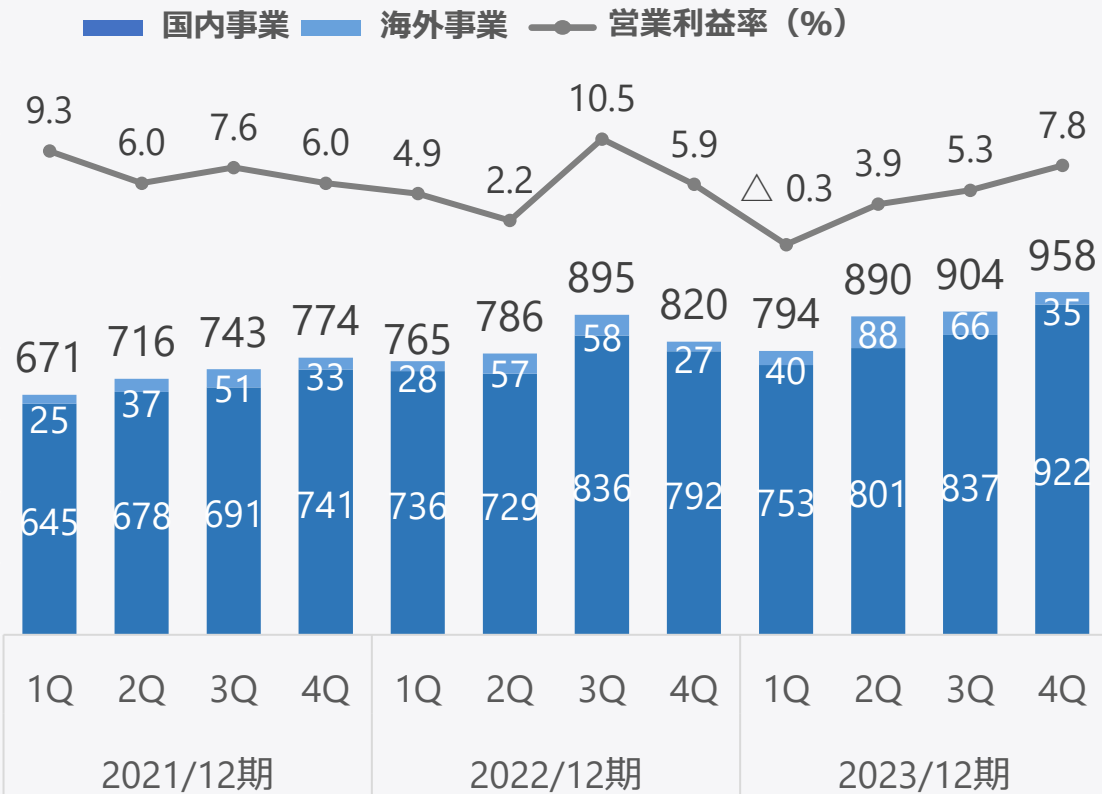
13,850社  
142,506人

+15.5%  
(前年増減率)

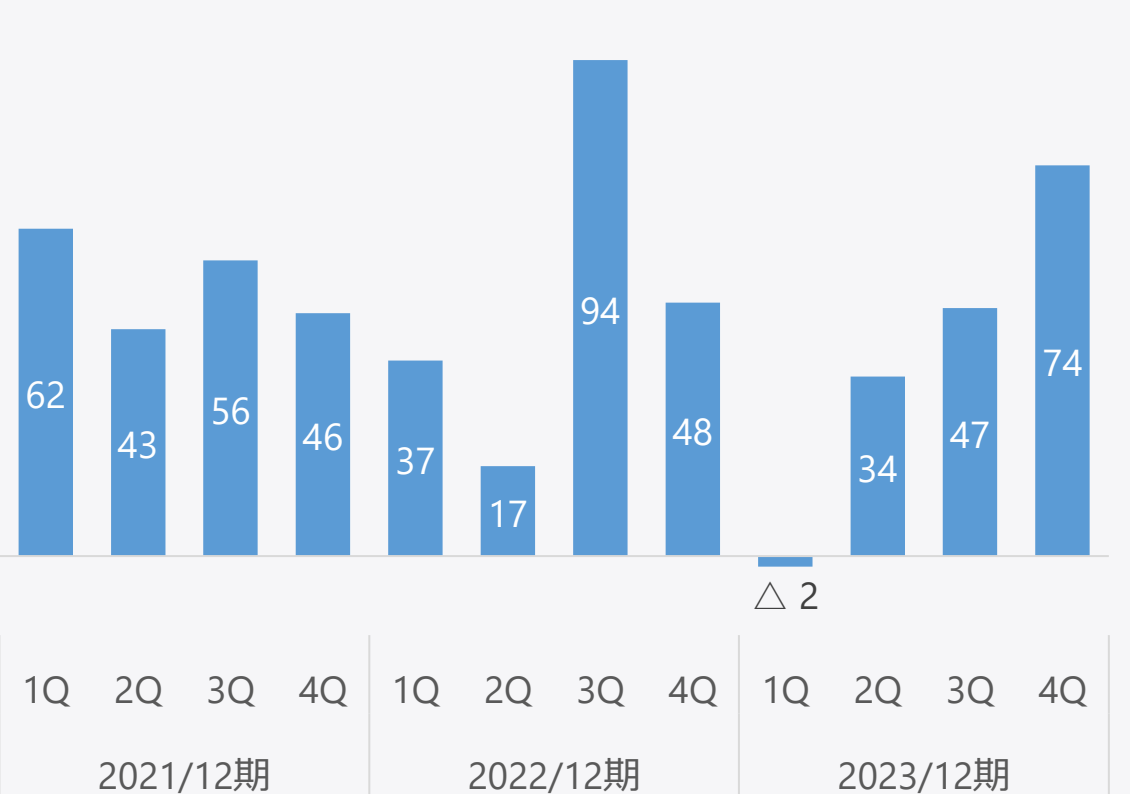
- 国内事業、海外事業共に、ビジネスモデルの根幹であるM&A及び事業承継の取組みが順調に推移。
- 国内における、損害保険から生命保険へのクロスセルが低調となったこと、M&A及び事業承継の候補代理店の大型化や多様化が加速する中、体制強化の先行投資を行ったことで、営業利益は前年度比で減少。
- 通期累計で47件のM&A及び事業承継を行い、お客様の数は、法人が13,850社、個人が142,506人。

4Qも引き続き営業利益率が伸長し、7.8%。今後は、損害保険（ストック収益）と生命保険（フロー収益）の積極的なアップセル・クロスセルを通じて、さらなる営業利益拡大、営業利益率向上を狙う。

## 営業収益・営業利益率 (百万円)

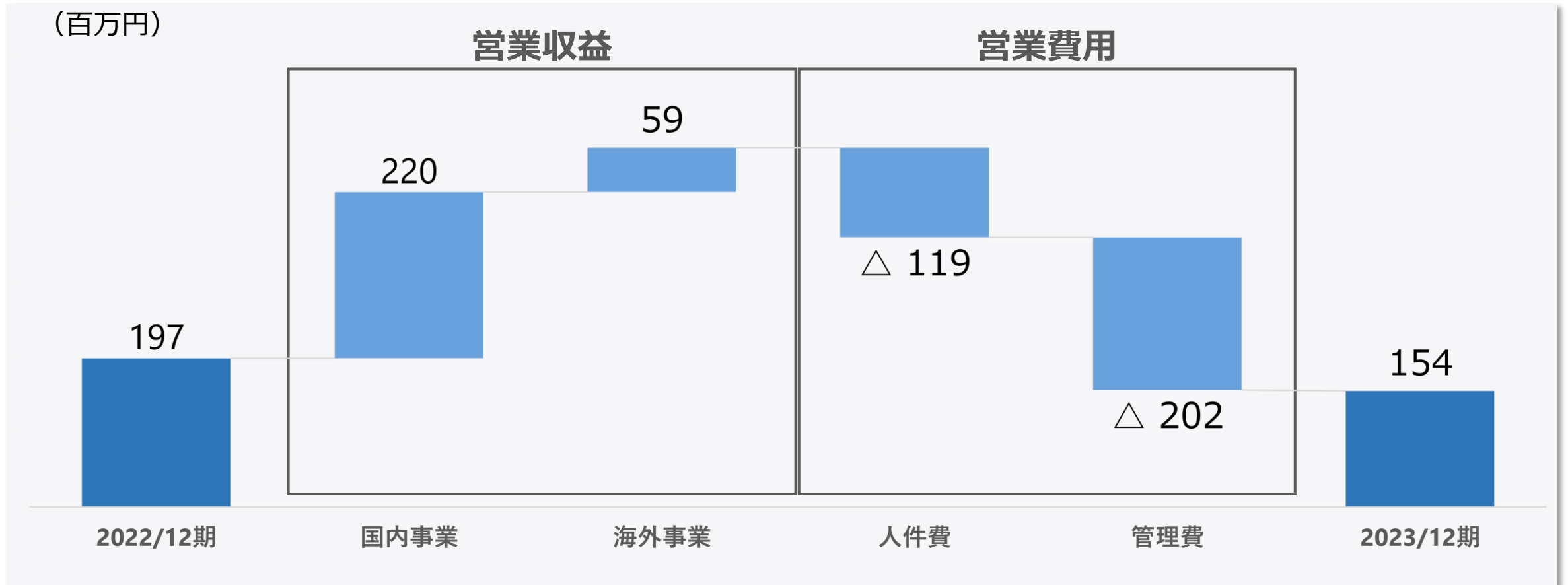


## 営業利益 (百万円)



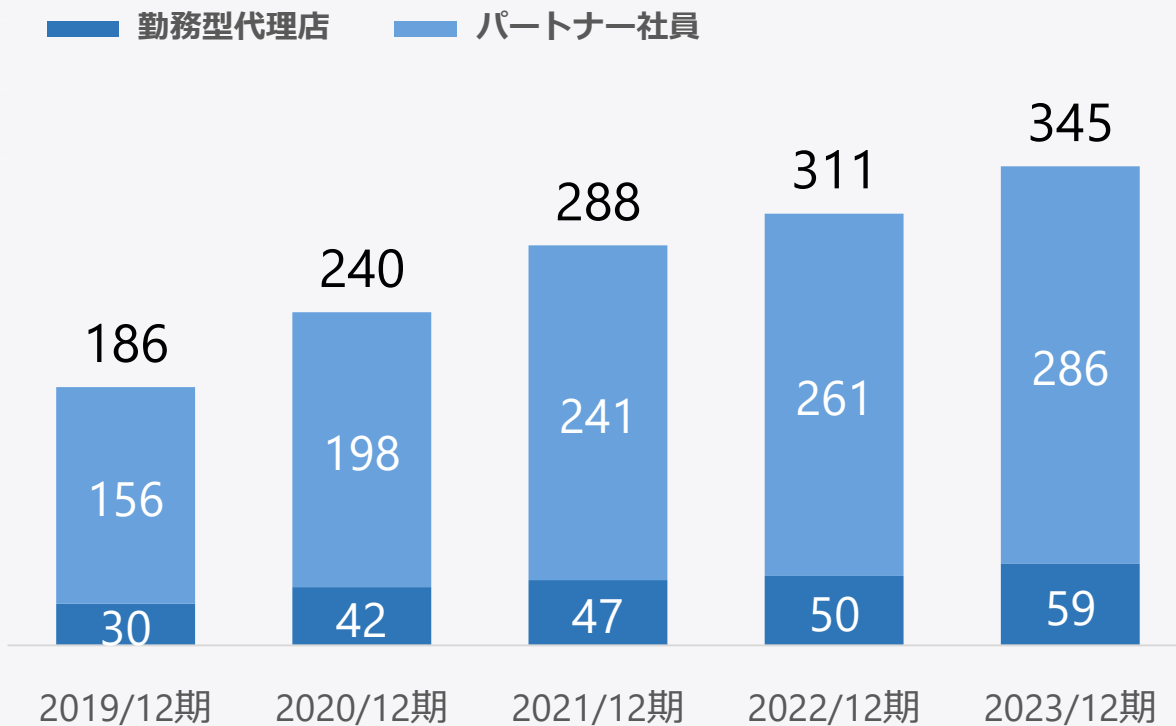
# 営業利益増減要因

営業収益は、国内事業、海外事業ともに、手数料収入増により増加。  
営業利益は、先行投資による営業費用の増加等により、前年度比で減少。



2023年12月期累計で47件のM&A及び事業承継を実施し、34名のパートナー社員及び勤務型代理店が増加。その多くが損害保険の募集人であり、当社への合流を通じて当社の損害保険のマーケットは拡大。

## パートナー社員数・勤務型代理店数 (人)



パートナー社員

当社との間で雇用関係にあり、当社のコア社員（正社員、嘱託社員、パートタイマー社員）と同様に当社の取扱商品（生命保険商品及び損害保険商品）を取り扱うことができる



勤務型代理店

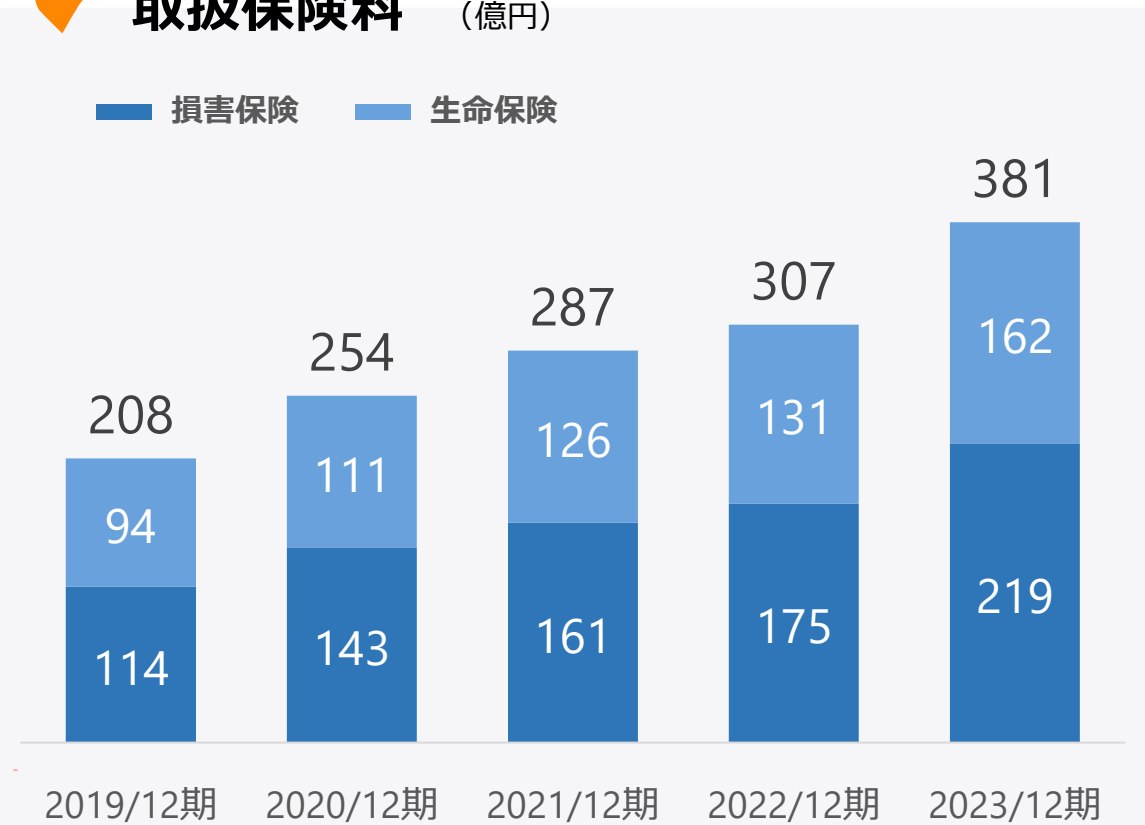
募集人1名の個人代理店としての登録であるため、生命保険は複数保険会社の取扱いはできず1社の商品のみ、損害保険は保険会社と委託契約書を結ぶことで複数社の商品を取り扱うことができる



M&A及び事業承継によるマーケット拡大（お客様の数の増加）及び、  
 今後はアップセル・クロスセルを通じた更なる事業規模拡大（取扱保険料の増加）を実現。

## 取扱保険料 (億円)

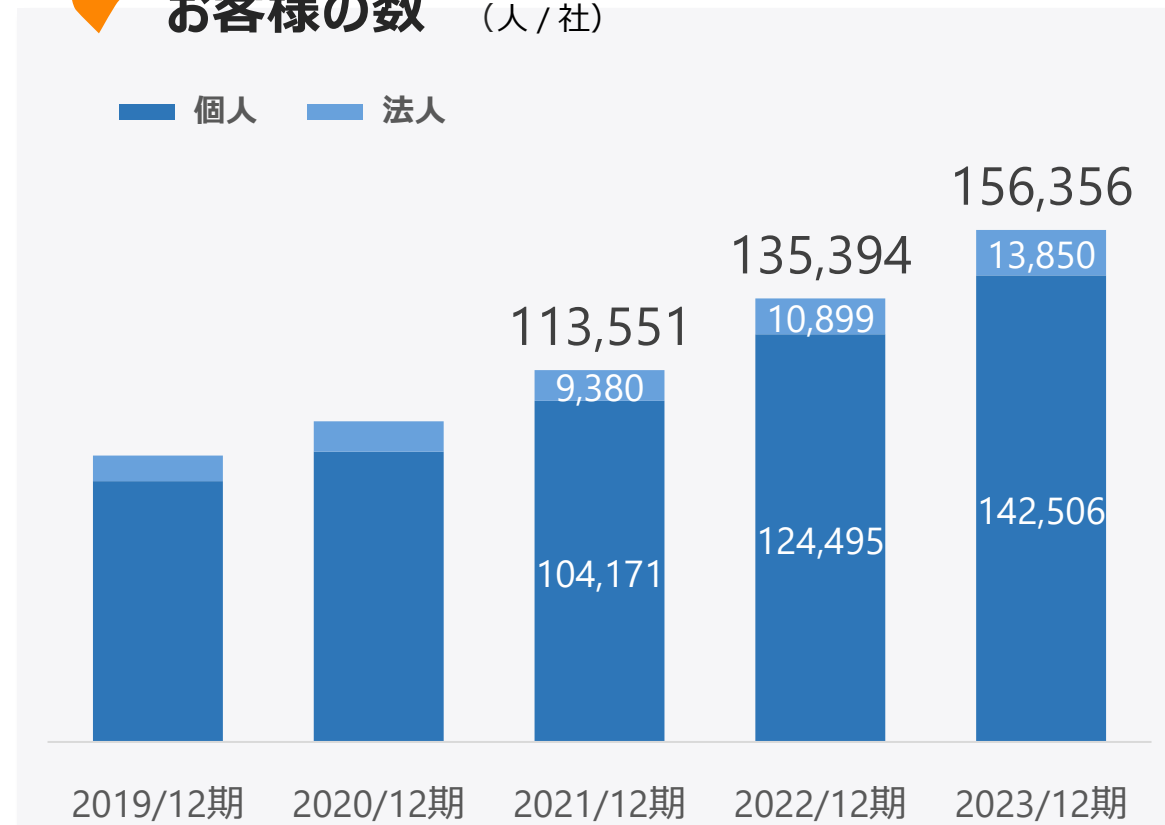
■ 損害保険 ■ 生命保険



※単体  
 ※取扱保険料：年度末時点でお客様から受け取り保有している保険料

## お客様の数 (人/社)

■ 個人 ■ 法人



※単体  
 ※2021/12期より集計方法を変更したため、2019/12期及び2020/12期のグラフは参考



## 2023年12月期 貸借対照表サマリー

4Qは、自己資本比率が56.3%で着地（前連結会計年度末は57.5%）。

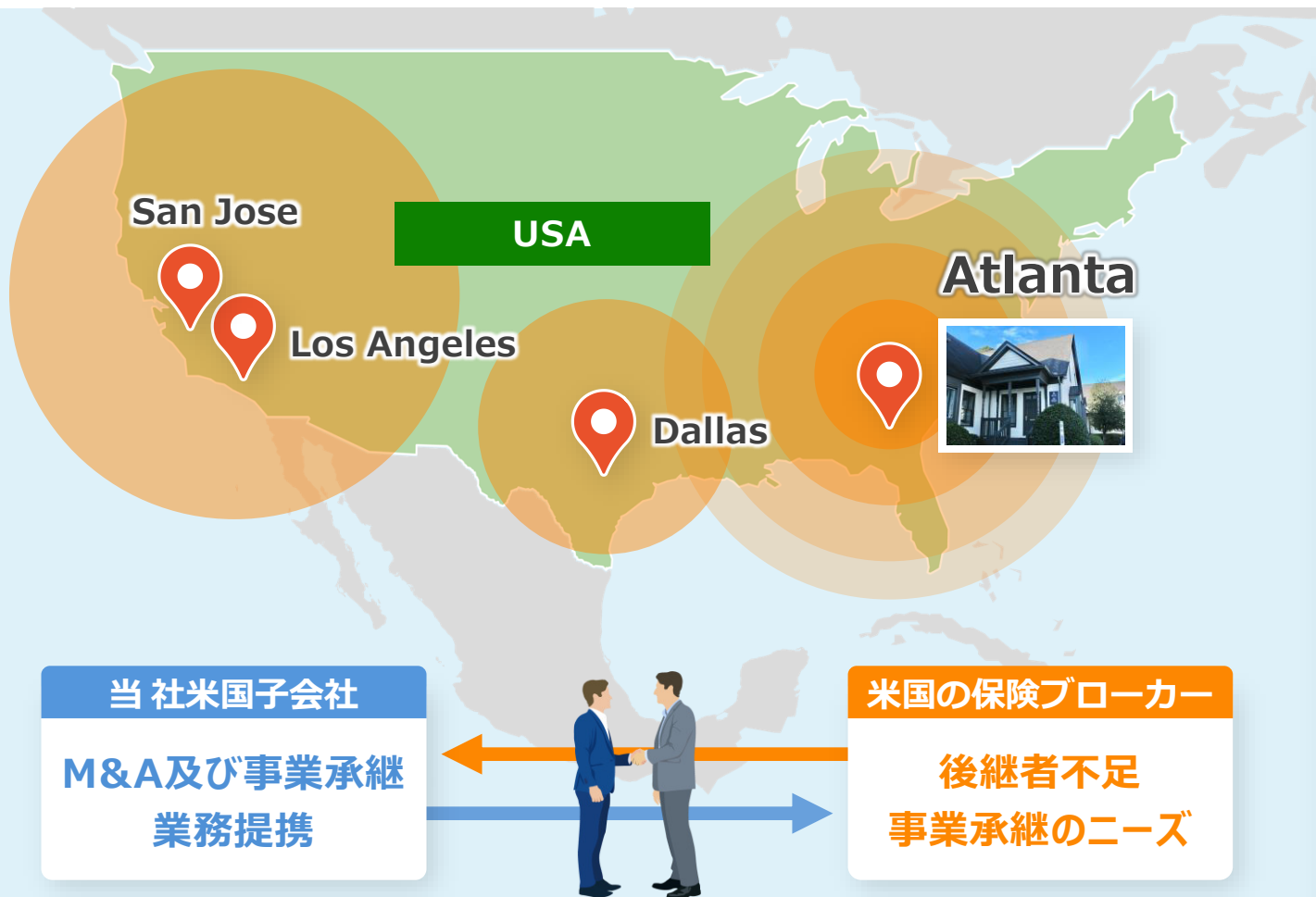
(百万円)	2022/12期	2023/12期	増減額	備考
流動資産	1,414	<b>1,592</b>	+177	主に売掛金の増加166,146千円によるもの
固定資産	490	<b>555</b>	+65	主に顧客関連資産の増加77,893千円によるもの
資産合計	1,904	<b>2,148</b>	+243	—
流動負債	672	<b>688</b>	+15	主に営業未払金の増加35,748千円によるもの
固定負債	136	<b>249</b>	+113	主に新規借り入れによる長期借入金の増加104,831千円によるもの
負債合計	809	<b>938</b>	+129	—
(有利子負債合計)	235	<b>341</b>	+105	—
純資産	1,095	<b>1,209</b>	+114	主に親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加102,197千円によるもの
負債・純資産合計	1,904	<b>2,148</b>	+243	—

# Index

目次

- 01 会社概要
- 02 2023年12月期 決算概要
- 03 トピックス・2024年12月期 業績見通し
- 04 今後の成長戦略
- 05 中長期成長イメージ
- 06 Appendix

当社子会社のAgent America, Inc. は、2024年1月に4拠点目となるAtlanta Officeを開設いたしました。日本国内の事業承継ビジネスモデルを米国で展開するための重要拠点として事業拡大を図ってまいります。



- ✓ 米国は世界最大の保険マーケット
- ✓ 保険ブローカーの後継者不足により事業承継のニーズがある
- ✓ Atlantaは日系企業が多くビジネス開拓に有利なエリア
- ✓ 保険代理店支援プラットフォームを活かした事業承継戦略を推進

## 米国でのさらなる事業拡大へ

2024年2月14日の当社取締役会において、ファイナンシャル・ジャパン株式会社の株式を取得し子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議いたしました。生命保険代理店として着実な成長を遂げる同社を迎えることで、生命保険・損害保険・海外保険ブローカーの3つの主軸を有する企業グループとなり、マーケットの更なる拡大や収益力の向上を図ってまいります。

### ファイナンシャル・ジャパンの会社概要



社名	ファイナンシャル・ジャパン株式会社
所在地	東京都中央区新川1-28-23 東京ダイヤビルディング5号館14階
代表者	代表取締役社長 小坂 直之
事業内容	保険募集業務、銀行代理業務、金融仲介業務 各種コンサルティング業
資本金	30百万円
設立年	2013年2月
大株主及び持株比率	株式会社SBI新生銀行：100%

### 子会社化スケジュール

2024年

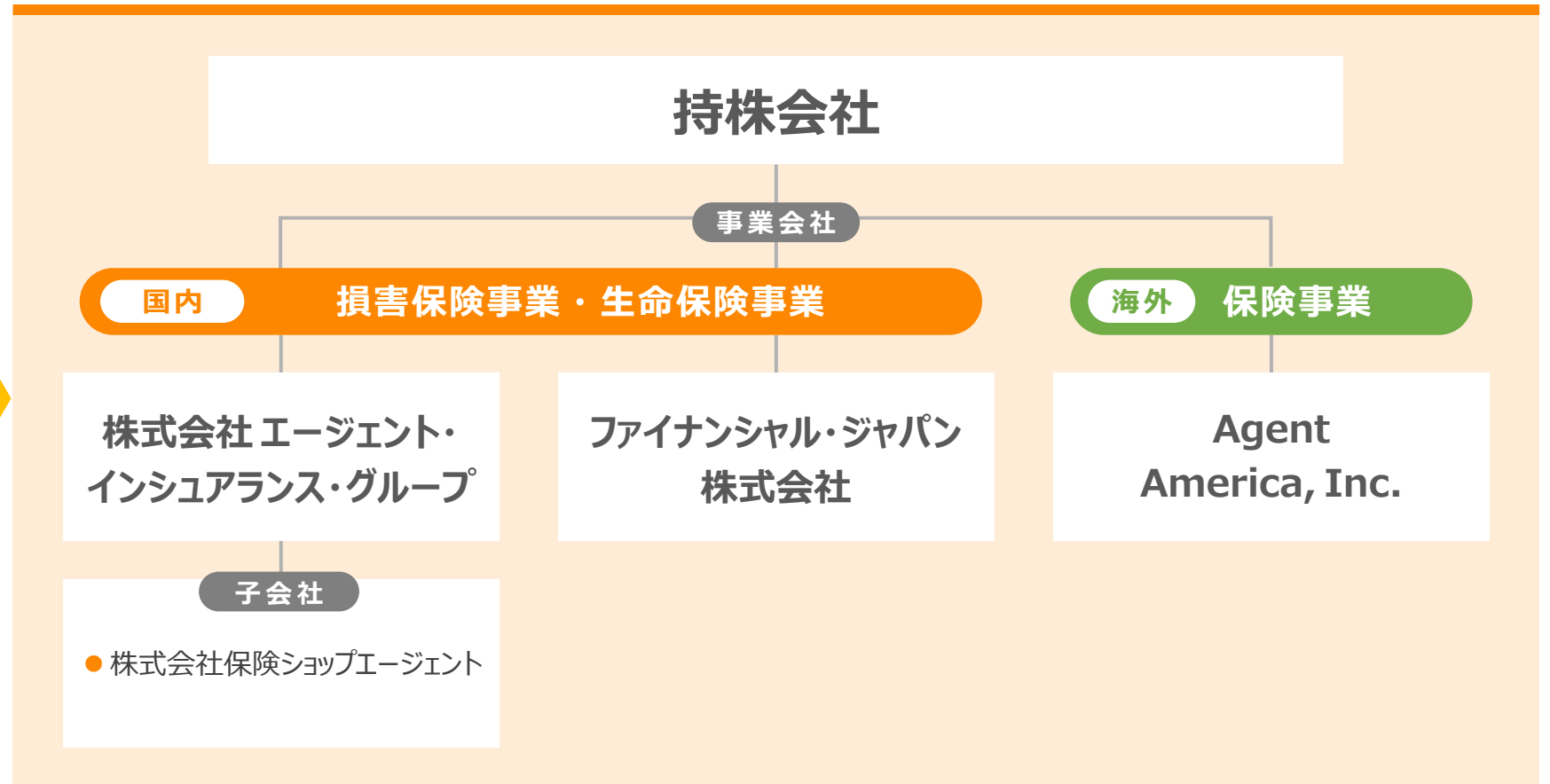


2025年7月をめどに持株会社に移行するための検討を開始いたしました。  
機動的かつ戦略的にM&A及び事業承継を行い、持続的成長と企業価値向上を実現できる企業体制を目指します。

## 現在の体制



## 今後の体制 (ホールディングス化)





保険会社との更なる関係強化を図りながら、マーケット拡大に向けた保険代理店のM&A及び事業承継を推進。ファイナンシャル・ジャパン株式会社の株式取得に伴い、2024年12月期の第3四半期以降の連結が変動する見通し。

(百万円)	2023/12期	2024/12期	
	実績	予想	対前年増減率 (%)
営業収益	3,547	7,763	+118.8
国内事業	3,315	7,498	+126.2
海外事業	232	265	+14.3
営業費用	3,392	7,488	+120.7
人件費	1,503	3,059	+103.5
管理費	1,889	4,429	+134.5
営業利益	154	274	+77.1
国内事業	112	261	+132.2
海外事業	42	13	△69.3
経常利益	154	261	+69.4
当期純利益	102	152	+49.2

# Index

目次

- 01 会社概要
- 02 2023年12月期 決算概要
- 03 トピックス・2024年12月期 業績見通し
- 04 今後の成長戦略
- 05 中長期成長イメージ
- 06 Appendix

# 1

## M&A及び事業承継戦略

- ▶ 新たなマーケット拡大
- ▶ アップセル・クロスセルの推進



# 2

## テクノロジーの活用

- ▶ 業務効率化に向けたテクノロジー活用
- ▶ 従来のサービスの利便性向上



# 3

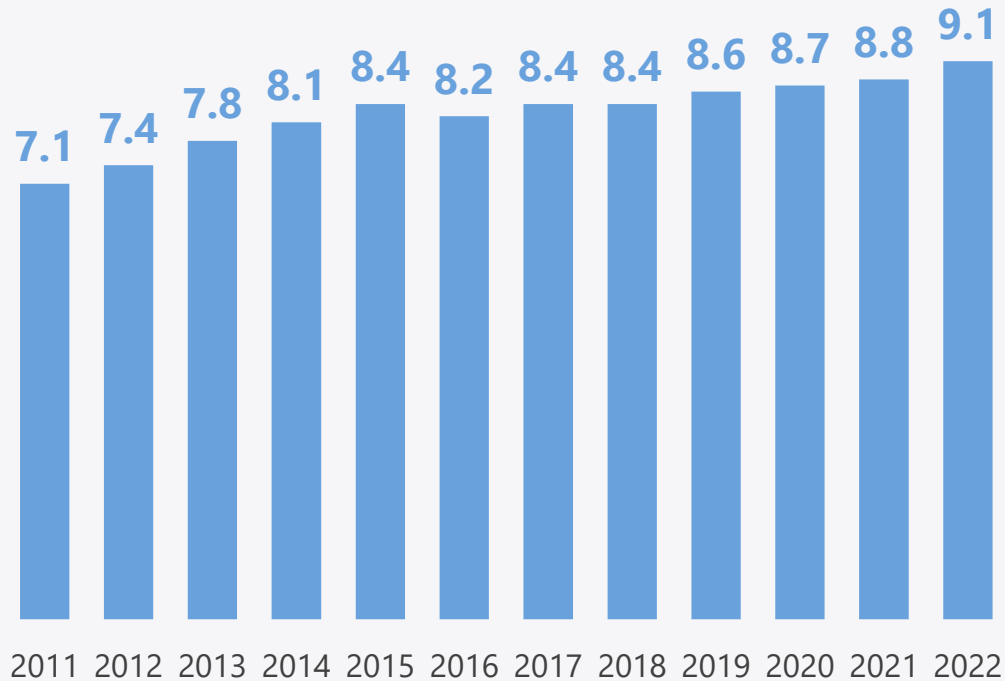
## 海外事業の拡大

- ▶ 米国ローカルマーケットの開拓
- ▶ M&A及び事業承継の推進



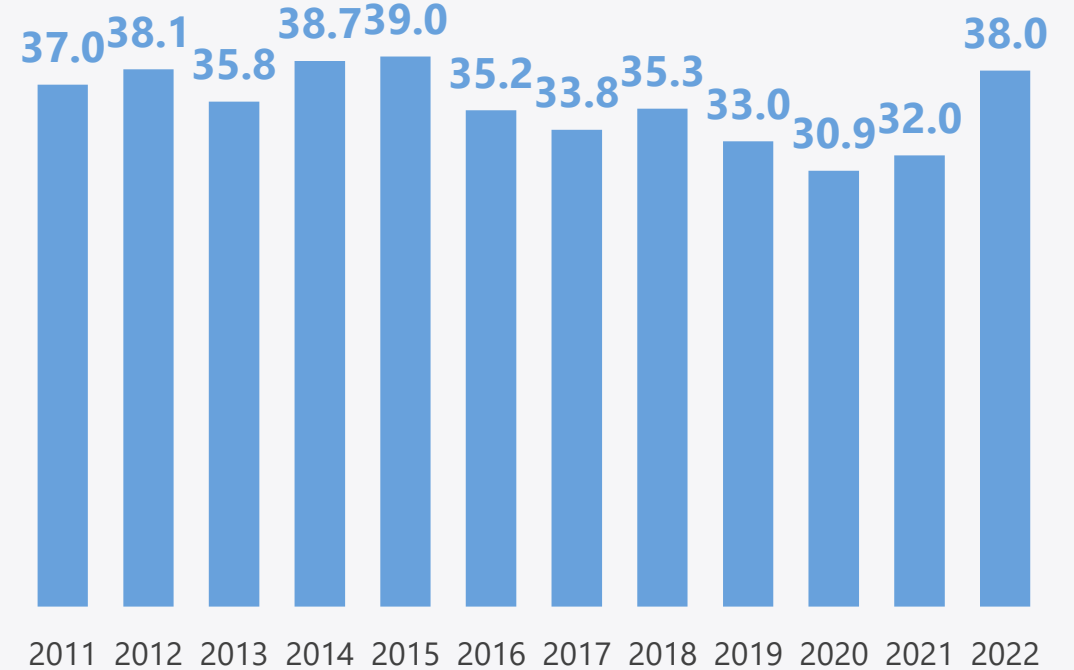
日本の損害保険市場規模は毎年増加しており、2023年3月時点で9.1兆円、拡大トレンドを継続しています。生命保険業界は保険料等収入ベースで30兆円台を維持しており、大きな市場規模を有しています。

## 損害保険業界市場規模（正味保険料ベース） （兆円）



出所：日本損害保険協会 2022年度種目別統計表を基に当社作成

## 生命保険業界市場規模（保険料等収入ベース） （兆円）

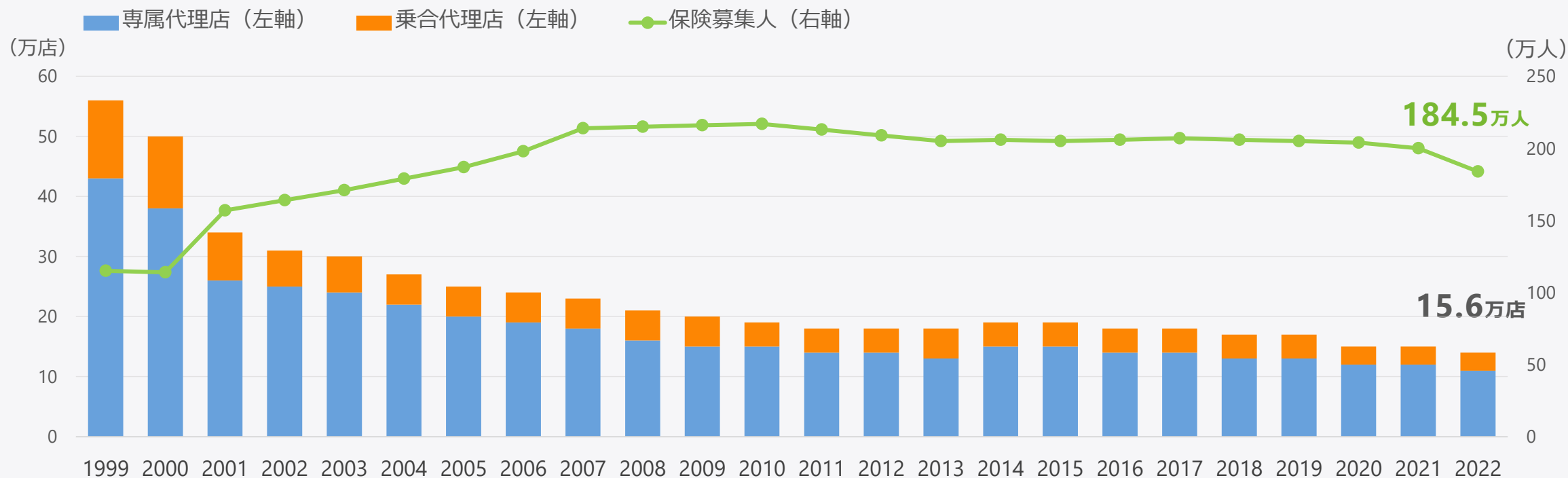


出所：生命保険協会 2023年版生命保険の動向を基に当社作成

# 年々減少し続ける損害保険代理店数

損害保険代理店数は年々減少しています。ところが、保険募集人の人数は横ばいで推移しており、「保険代理店の大型化が進んでいる」ということが明確化しています。

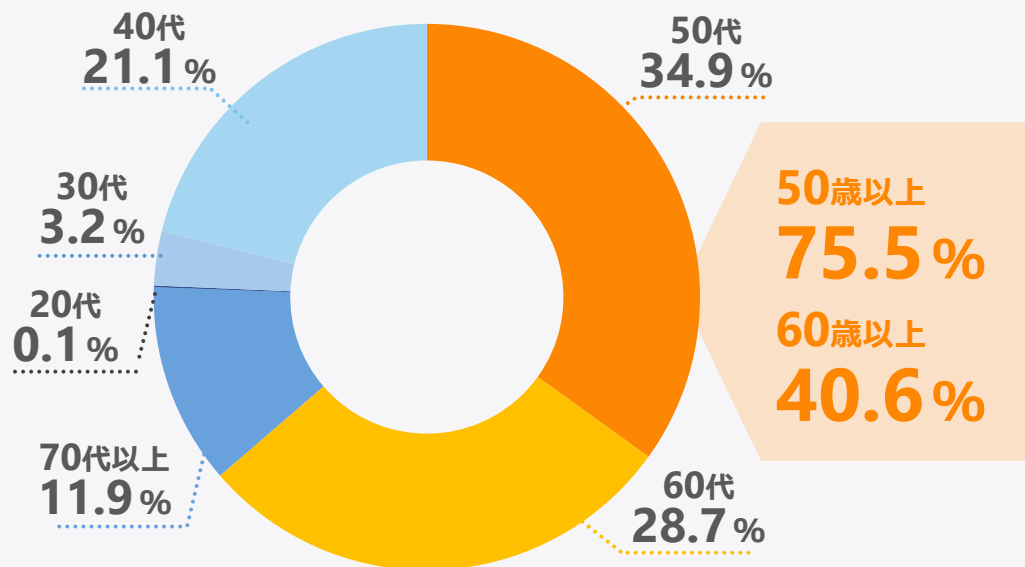
## 損害保険代理店数・保険募集人の人数の推移



出所：損害保険協会 代理店統計を基に当社作成  
※専属代理店：保険会社1社のみと代理店委託契約を締結して、当該保険会社の商品のみを販売する代理店  
※乗合代理店：複数の保険会社と代理店委託契約を締結して、複数の保険会社の商品を取り扱う代理店

損害保険代理店業界における、保険代理店事業主の高齢化も事業承継ニーズを高める要因の一つです。保険代理店として求められる業務品質レベルが高まる中、代理店の高齢化は深刻な課題であります。

## 損害保険代理店における代表者(店主)の年齢構成



出所：代協正会員実態調査(2022.3) 日本損害保険代理業協会 回答7,115社/正会員11,167社

## 保険代理店が減少している主な理由

- 保険業法に基づく体制整備ができない
- 後継者がいない
- IT化についていけない
- 社会環境の変化への対応ができない

等



保険代理店業界は現在再編の流れの中にあり、今後も続いていくと予想されます。自動車ディーラーや不動産業者等、兼業代理店の事業承継及び提携を進めることで、さらなる事業規模の拡大を図ります。

### これまでの提携・買収先

保険代理店業を主とする

**専業代理店**

約**3.5兆円** (※)

(損害保険代理店取扱保険料)



### これからの重点提携・買収先

他の事業と併せて保険販売を行う

**兼業代理店**

約**5.5兆円** (※)

(損害保険代理店取扱保険料)



出所：損害保険協会 種目別統計表（2022年4月～2023年3月）、専業・副業別、法人・個人別、専業・乗合別 代理店数、取扱保険料及び募集従事者数の推移（2022年度末）

※取扱保険料は、「種目別統計表（2022年4月～2023年3月）」の「正味収入保険料」の当年度数値合計に、

「専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別 代理店数、取扱保険料及び募集従事者数の推移（2022年度末）」の専業・副業の割合を乗じて、当社計算

2025年7月をめどに持株会社に移行するための検討を開始いたしました。  
機動的かつ戦略的にM&A及び事業承継を行い、持続的成長と企業価値向上を実現できる企業体制を目指します。

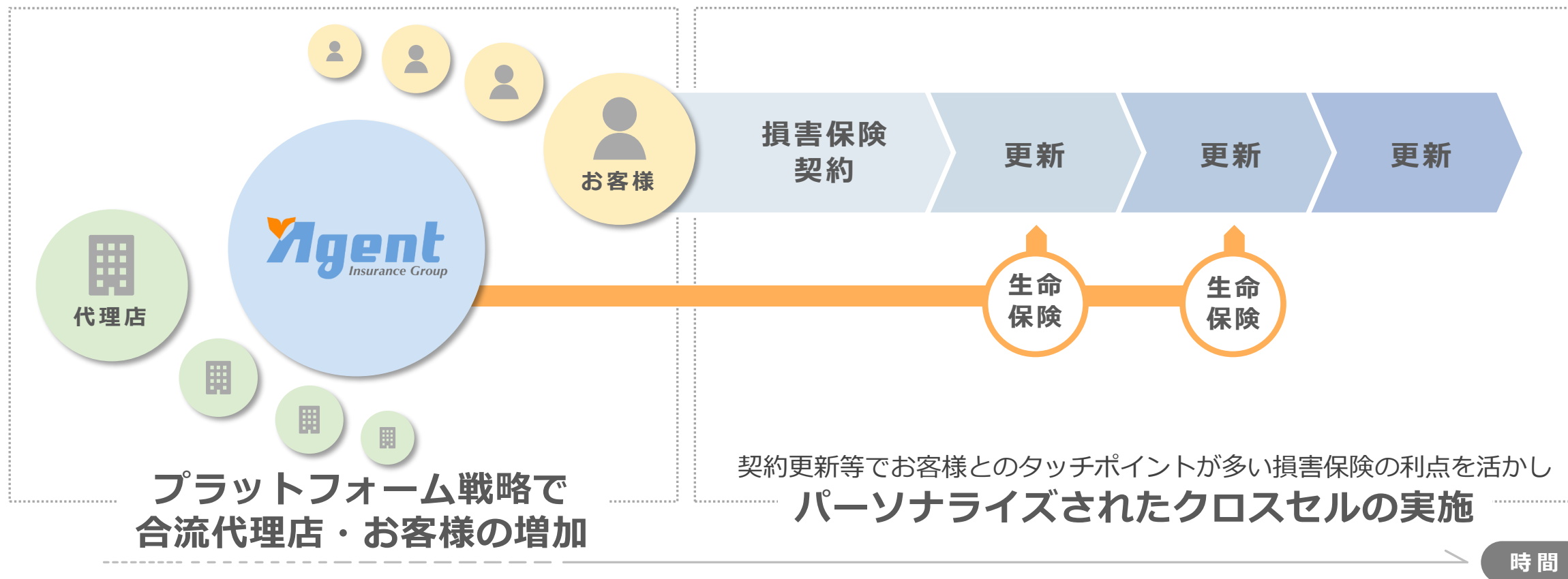
## 現在の体制



## 今後の体制 (ホールディングス化)



保険代理店支援プラットフォームを通じてマーケットを拡大していくことで、継続的にお客様も増加しております。損害保険中心のストック型ビジネスを基盤に、生命保険のクロスセルを行うことで事業規模を拡大してまいります。

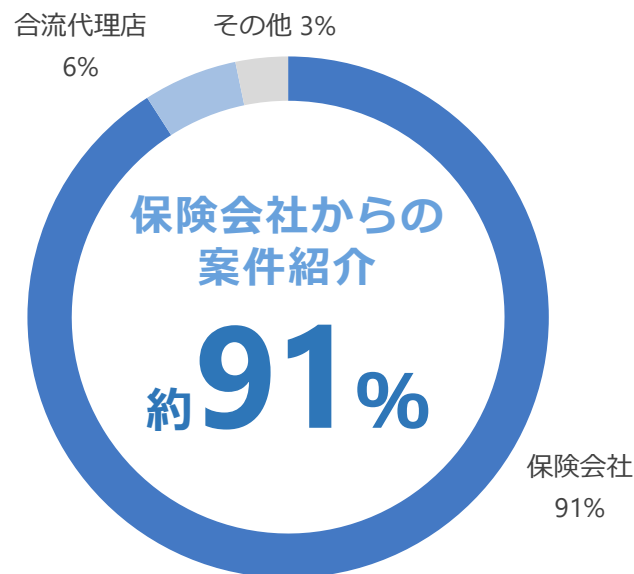


保険会社からの評価が、当社への代理店合流数の増加につながっています。引き続き、保険会社との更なる関係強化を図りながら、マーケット拡大に向けたM&A及び事業承継の推進に取り組みます。

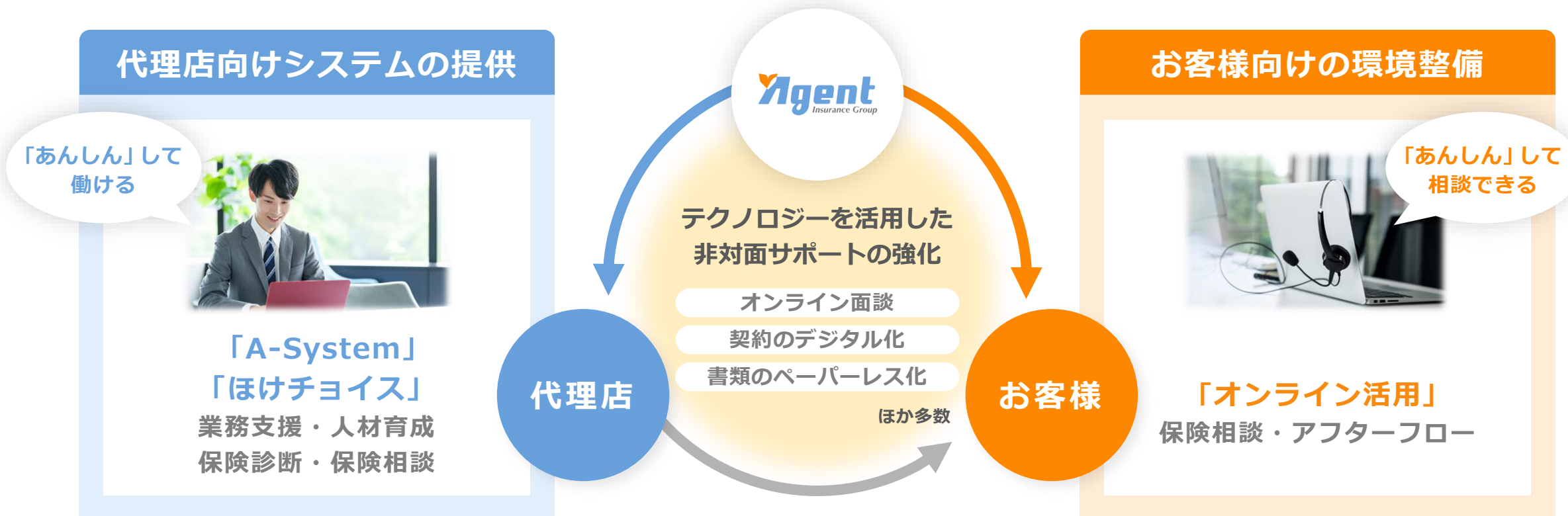
## 代理店合流の案件流入経路

### これまでの流入経路

### 今後の取組み



デジタルを活用した募集・契約管理等、非対面における代理店向け業務支援を加速させます。  
その結果、デジタルと対面サポートの融合により、お客様に対してより良いサービス提供を実現できます。



デジタルを活用したお客様接点の拡充を図り、お客様から求められる商品やサービスをご提供できるように支援するだけでなく、体制整備・コンプライアンスの推進に向けてもデジタルで支援します。

乗合保険代理店向けにカスタマイズされた、国内屈指の顧客管理システムを開発しています。顧客情報を全て集約し、効率的なデータベースマーケティングを実現します。





オンライン上で最適な保険を診断できるアプリ「ほけチョイス」のサービスを提供しています。2023年1月から提供を開始し、利便性を高めるため、随時バージョンアップに取り組んでいます。

将来的には…

「証券診断」から「契約手続き」まで

スマホひとつで  
完結できるアプリ  
を目指しています

✔ お客様の利便性向上

✔ 従業員の生産性向上



設問に回答していくだけで  
簡単に**保険診断**が可能!



◇ 「ほけチョイス」開発会社 ◇

株式会社WDC

千葉県船橋市本町5-2-1-3階  
代表取締役社長：上石泰義  
資本金：469,699,315円

事業内容：

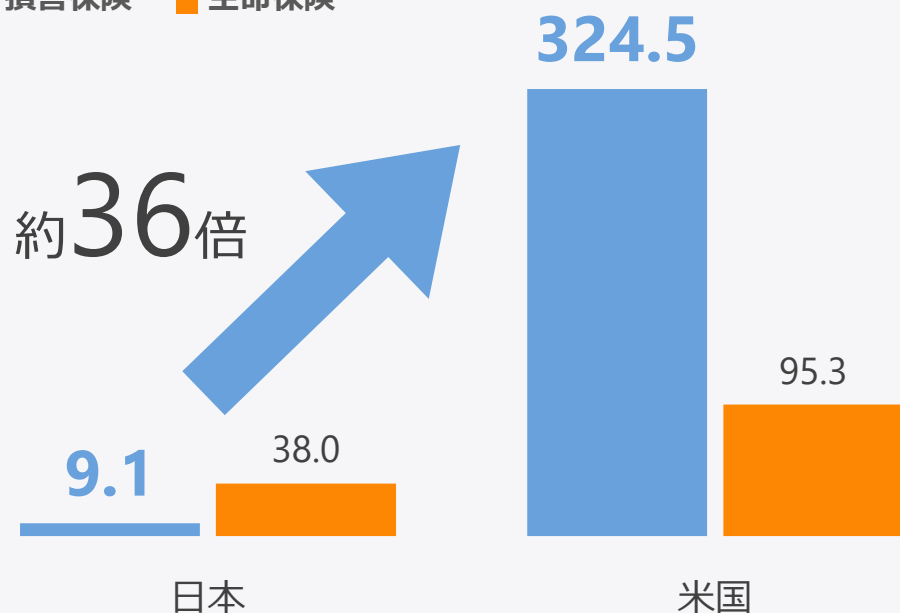
- 生命保険募集に関する業務並びに損害保険及び少額短期保険の代理業
- IT(情報技術)事業の開発、提供及び管理

米国は日本国内の30倍を超える損害保険市場規模を有しており、当社にとって魅力的なマーケットです。  
一方で、世界最大の保険マーケットを有する米国においても、保険ブローカーの高齢化及び後継者不足は課題です。

### 米国における保険市場規模（保険料収入ベース）

(兆円)

■ 損害保険 ■ 生命保険



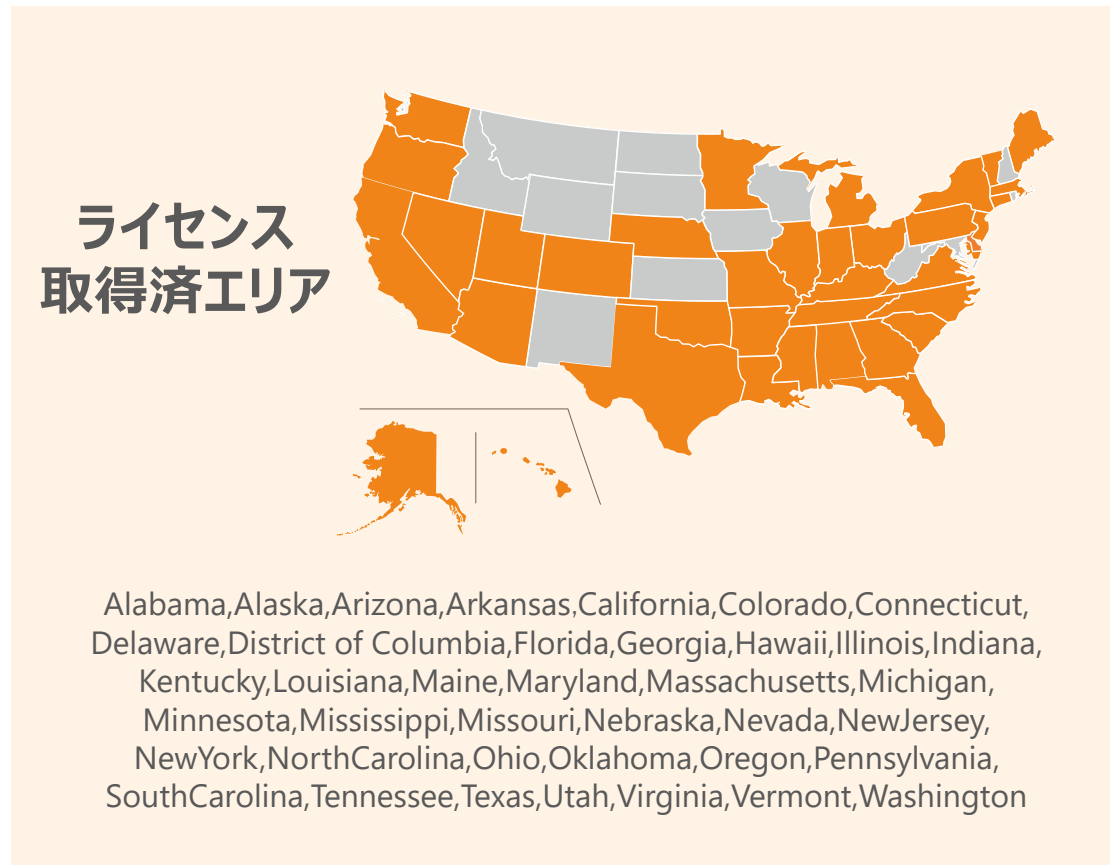
出所：  
日本 損害保険協会 2022年度種目別統計表、生命保険協会 2021年4月～2022年3月末日損益計算書を基に当社作成  
米国 Swiss Re sigma3/2023（2022年度）を基に当社作成  
1USD=141.83円（MUFG TTM 2023/12/29）

### 日米の保険料収入とGDP比

	GDP	GDPにおける損害保険割合	GDPにおける生命保険割合
日本	600.2 兆円	1.5%	6.3%
米国	3,608.1 兆円	9.0%	2.6%

出所：  
WORLD BANK GROUP GDP growthを基に当社作成（2023年度）  
1USD=141.83円（MUFG TTM 2023/12/29）

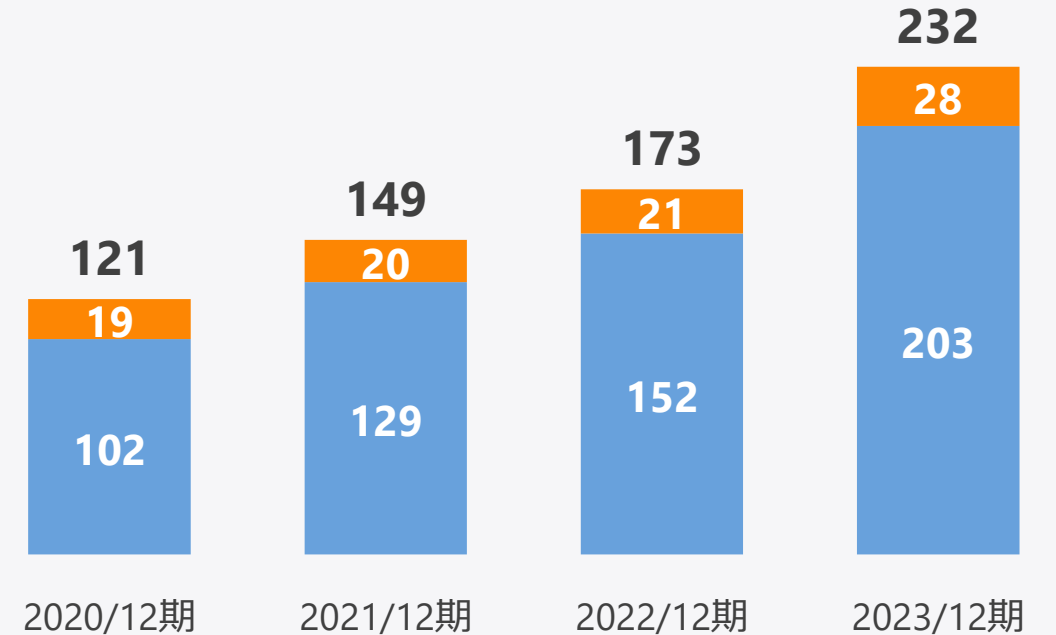
日本国内にて確立している保険代理店支援プラットフォームのノウハウを、米国で展開しています。州をまたぐビジネスを展開するお客様のニーズに対応し、事業拡大を推進しています。



### 海外営業収益推移 (損害保険・生命保険別)

(百万円)

■ 損害保険 ■ 生命保険



# Index

目次

- 01 会社概要
- 02 2023年12月期 決算概要
- 03 トピックス・2024年12月期 業績見通し
- 04 今後の成長戦略
- 05 中長期成長イメージ
- 06 Appendix

営業収益

当社独自の顧客管理基幹システム「A-System」の機能拡充

保険代理店支援プラットフォームの拡大

## 独立系保険代理店の トップランナー

- トップセールスに依存しない、平準化された営業体制の構築
- 損害保険を中心に販売を行う、安定的な収益基盤
- 保険代理店の事業承継ニーズの受け皿としてのプラットフォーム構築
- 保険代理店としての保険会社からの高い評価

海外市場での展開

## 世界に打ち出す メイドインジャパンのクオリティ

- 日本の独立系保険代理店の中で、いち早く米国市場へ進出
- 米国内で38州において事業ライセンスを取得し、順次米国全土へ拡大
- 日本で培ったきめ細やかなサービスを武器に米国で展開

保険プラスαを提供する

## ハイブリッド アドバイザー

- 販売チャネルの多様化を図り、お客様の課題解決力の向上
- 蓄積されたデータの活用による隣接業界への挑戦
- DX、AIを活用したさらなる市場の開拓を実現

**2023年8月14日リリース**

金融商品仲介業への  
参入を検討開始

新規事業

海外事業

国内事業

現在

時間

お客様が「あんしん」できる社会の実現のために、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。  
「事業承継×DX」で、雇用促進・地方創生、「あんしん」「あんぜん」な労働環境の促進等、様々な取組みを進めております。



## 地方における雇用創出

保険代理店支援プラットフォーム×DXを通じた  
雇用促進と地方創生

## サステナブルなビジネスモデル

全国の事業承継が必要な保険代理店が当社に合流  
損害保険中心のストック型ビジネス

## 安全・公正な募集活動

コンプライアンスの徹底と  
コーポレートガバナンスの強化

## DXの推進

顧客管理システム「A-System」の開発  
保険診断アプリ「ほけチョイス」の開発  
オンライン面談・オンライン営業の推進

## ダイバーシティ推進・働き方改革

シニア世代や女性の活躍推進  
放課後NPOアフタースクールへの寄付  
認定NPO法人 フローレンスへの寄付

## 人を育てる環境づくり

あしなが育英会への寄付  
保険コンサルティングを通じた  
金融リテラシーの向上支援

## 平和を目指す活動支援

日本ユニセフ協会への寄付  
日本盲導犬協会への寄付  
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの寄付

## 環境保全活動

エコドライブ運動、エコキャップ回収運動  
ピースワンコ・ジャパンへの寄付  
その他環境保全団体への寄付



# Index

目次

- 01 会社概要
- 02 2023年12月期 決算概要
- 03 トピックス・2024年12月期 業績見通し
- 04 今後の成長戦略
- 05 中長期成長イメージ
- 06 **Appendix**

## 会社名

株式会社エージェント・インシュアランス・グループ（英語名：Agent Insurance Group, Inc.）

## 事業セグメント

国内事業・海外事業

## 資本金

3億3,636万4,800円

## 役員構成

代表取締役社長 一戸 敏	取締役 監査等委員 長島 芳明（社外）
取締役会長 唐津 敏徳	取締役 監査等委員 茂木 勉（社外）
取締役 栗原 喜子（社外）	取締役 監査等委員 橋内 進（社外）
取締役 渡邊 徳人（社外）	

## 代表者

代表取締役社長 一戸 敏

## 設立

2001年6月

## 所在地

東京都新宿区市谷本村町3-29 FORECAST市ヶ谷7階

## 拠点

国内21拠点、海外4拠点（2024年2月14日現在）

## 従業員数

500名（連結ベース・2023年12月31日現在）

- ▶ 株式会社エージェント・インシュアランス・グループ 482名
  - 取締役・執行役員 14（監査等委員含）
  - 正社員 182（嘱託・パートタイマー含）
  - パートナー社員 286
  - ※他 勤務型代理店 59（総数には含まない）
- ▶ 株式会社保険ショップエージェント 6（出向者除く）
- ▶ Agent America, Inc. 12（出向者除く）
  - ※他 External Producer 2（総数には含まない）

## 営業収益・経常利益

3,547百万円・154百万円（2023年12月期 連結）

## 連結子会社

株式会社保険ショップエージェント  
Agent America, Inc.

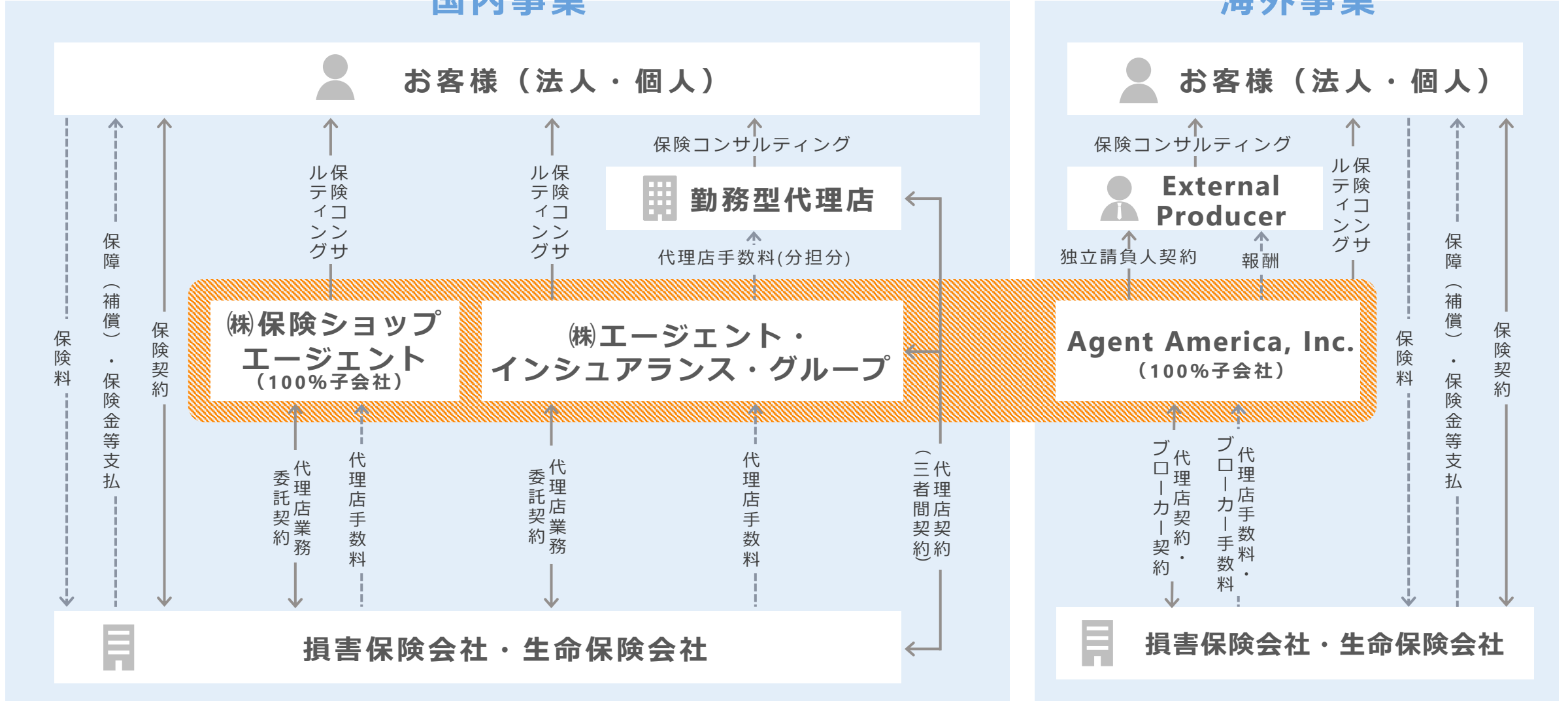
	営業収益推移（億円）※	拠点新設・統合	トピックス
2001			株式会社サンインシュアランスデザインを設立
2002	0.2	札幌支店を新設	
2003	0.4		
2004	0.5		株式会社エーエージェントに商号を変更
2005	0.9		
2006	1.3		
2007	1.6		
2008	2.4	神奈川支店を新設	
2009	3.6		
2010	3.7	仙台支店を新設	
2011	4.3		
2012	5.0		
2013	5.4		
2014	6.5		
2015	7.0	別府支店、鹿児島支店を新設	〇サンゼルス保険ブローカー「Shinseiki Insurance Group, Inc.」の全株式を取得
2016	10.5	神奈川北支店、大分支店を新設	
2017	12.6		
2018	15.1	東京支店、川崎支店、横須賀支店、宮城北支店、中津支店を新設	住友生命保険相互会社と資本提携し、同社の持分法適用関連会社となる
2019	17.1	春日部支店、鹿児島南支店を新設 横須賀支店を神奈川支店へ統合	株式会社保険ショップエーエージェント（連結子会社）を新規設立
2020	24.3	東京西支店、茨城支店、別大支店（別府支店・大分支店を統合）を新設、東京支店を本社営業部に統合	東京海上日動火災保険株式会社と資本提携
2021	29.1	大阪支店、東京北支店、別大支店 日田支社を新設	株式会社エーエージェント・インシュアランス・グループに商号変更
2022	32.7	本社営業部 東京東支社、仙台支店 福島支社、仙台支店 仙台南支社を新設	名古屋証券取引所メイン市場へ上場
2023	35.5	別大支店 愛媛支社、愛知支店を新設 仙台支店 仙台南支社を仙台支店へ統合	
2024	77.6	米国Atlanta Office新設	

※2012年までは全体の営業収益を、2013年からは保険事業の営業収益を記載 ※2024年は計画値

←-----> 資金の流れ    <-----> 取引の流れ

## 国内事業

## 海外事業





# 国内21・海外4拠点を設置、きめ細やかなサービスを提供

※2024年2月14日現在

## 日本拠点

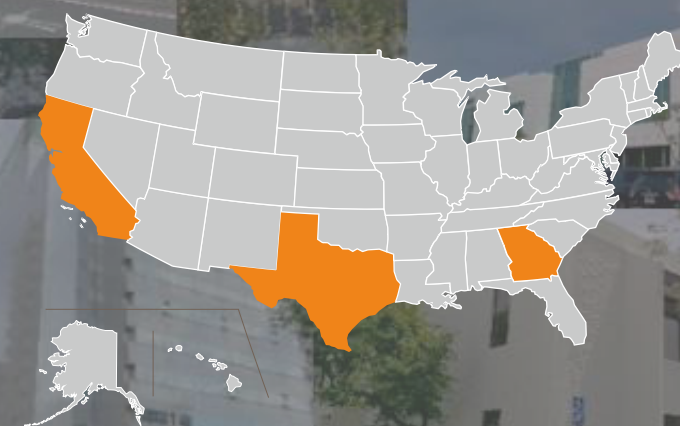
- 東京本社
- 札幌支店
- 宮城北支店
- 仙台支店
- 茨城支店
- 東京東支社
- 東京北支店
- 東京西支店
- 川崎支店
- 神奈川北支店
- 神奈川支店
- 愛知支店
- 大阪支店
- 別大支店
- 鹿児島支店
- 本社営業部 春日部支社
- 仙台支店 福島支社
- 別大支店 愛媛支社
- 別大支店 中津支社
- 別大支店 日田支社

保険ショップエージェント  
(熊本) ※子会社



## 海外拠点 (Agent America ※子会社)

- Los Angeles Office
- San Jose Office
- Dallas Office
- Atlanta Office

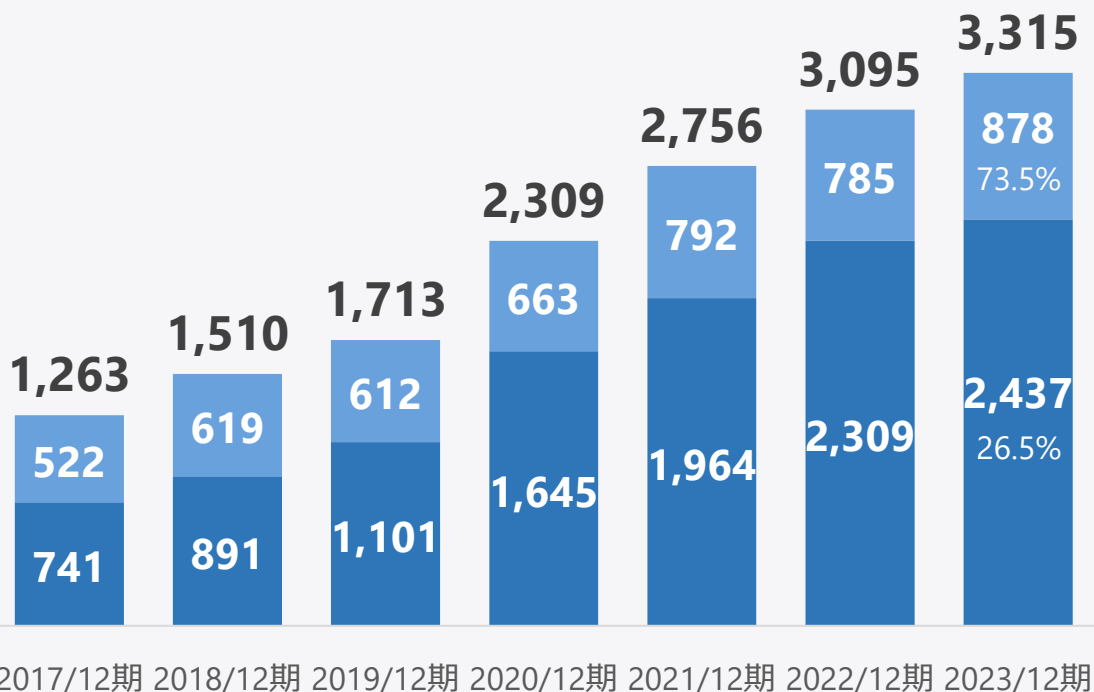


損害保険（ストック型ビジネス）を主軸とし、生命保険（フロー型ビジネス）にて業績の底上げを図っています。損害保険の更新を接点とした営業スタイルで、ローコストオペレーション体制を実現しています。

## 国内営業収益推移（損害保険・生命保険別）

（百万円）

■ 損害保険 ■ 生命保険



## 生命保険

いわゆる**フロー型ビジネス**。一般的に、契約を獲得した年に初年度手数料収入が得られ、次年度以降、初年度手数料よりは低い料率で一定期間（※）にわたり継続手数料が得られます。したがって、新規販売状況により得られる手数料収入が上下します。

（※）一般的に4～10年。期間は保険会社によって異なります。

## 損害保険

いわゆる**サブスクリプションライクなビジネス**（≒ストック型ビジネス）。1年ごとに更新する年間契約が多く、高い更新率（※）を維持すれば、翌年以降も継続して同水準の保険料に対する手数料収入が安定的に得られます。

（※）2023年度当社平均更新率は、94.1%です。  
（東京海上日動社自動車保険の更新率）



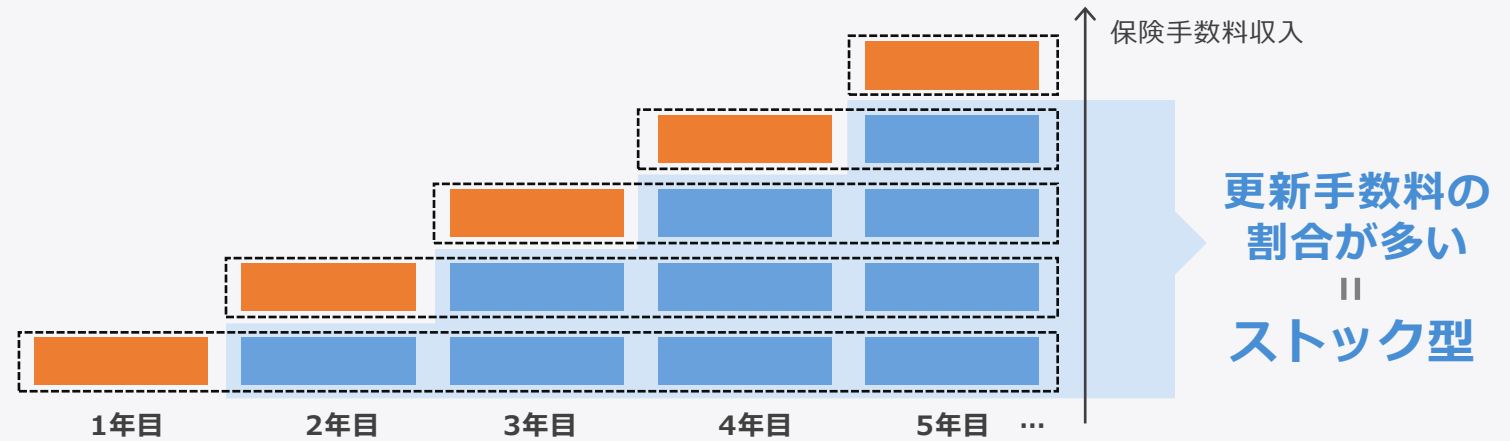
一般的な損害保険と生命保険の収益モデルのイメージは以下のとおりです。

## 損害保険

初年度手数料 更新手数料 各契約

※更新手数料は初年度手数料と同額で、支払期間は契約が更新される想定

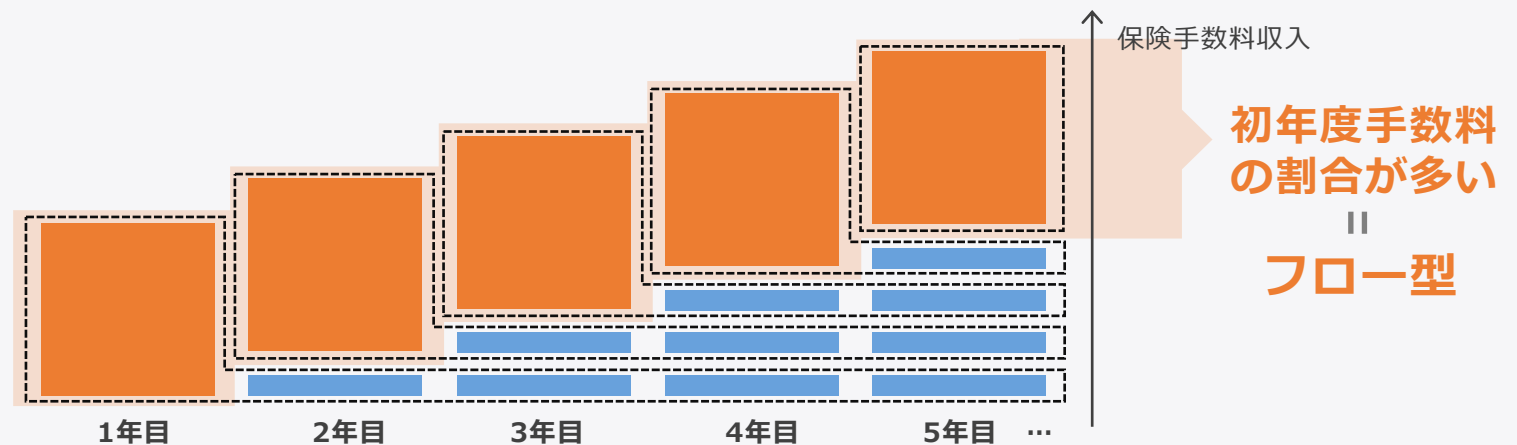
▶更新率 **94.1%**  
(2023年度東京海上日動社自動車保険の更新率)



## 生命保険

初年度手数料 継続手数料 各契約

※継続手数料の支払い期間は4-10年  
(保険会社により異なります)



# 保険代理店支援プラットフォームを通じたマーケット拡大

保険代理店支援プラットフォームは、代理店の合流と彼らへの営業支援の2段階でマーケット拡大を実現します。また、当社コア社員による新規マーケット開拓を通じて、スピード感のある成長を実現しています。



## 取扱保険会社一覧

### 損害保険

あいおいニッセイ同和損害保険(株)  
 AIG損害保険(株)  
 スター・インテグリティ・アソシエイテッド・ライアビリティ・カンパニー  
 セコム損害保険(株)  
 損害保険ジャパン(株)  
 Chubb損害保険(株)  
 東京海上日動火災保険(株)  
 日新火災海上保険(株)  
 三井住友海上火災保険(株)  
 楽天損害保険(株)

計10社

### 生命保険

アクサ生命保険(株)  
 アクサダイレクト生命保険(株)  
 朝日生命保険相互会社  
 アフラック生命保険(株)  
 SBI生命保険(株)  
 エヌエヌ生命保険(株)  
 FWD生命保険(株)  
 オリックス生命保険(株)  
 ジブラルタ生命保険(株)  
 住友生命保険相互会社  
 ソニー生命保険(株)  
 S O M P O ひまわり生命保険(株)  
 大樹生命保険(株)  
 第一生命保険(株)  
 第一フロンティア生命保険(株)  
 大同生命保険(株)  
 チューリッヒ生命保険(株)  
 東京海上日動あんしん生命保険(株)  
 なないろ生命保険(株)  
 ニッセイ・ウェルス生命保険(株)  
 日本生命保険相互会社  
 ネオファースト生命保険(株)  
 はなさく生命保険(株)  
 マニユライフ生命保険(株)  
 三井住友海上あいおい生命保険(株)  
 明治安田生命保険相互会社  
 メットライフ生命保険(株)  
 メディケア生命保険(株)

計28社

※2024年2月14日現在

## 【免責事項】

本資料の作成にあたり、株式会社エージェント・インシュアランス・グループ（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。

発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束及び保証するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きな差異が発生する可能性があります。